

学校法人千葉経済学園

令和2年度事業報告書

1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員の概要】	3
【評議員の概要】	4
【教職員の概要】	4

2 事業の概要

【当年度の事業の概要】	4
-------------	---

3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	1 2
【事業活動収支計算書の概要】	1 4
【貸借対照表の概要】	1 6
【経年比較及び主な財務比率比較】	1 8
【中期計画との対比】	2 3

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語 片手に算盤」である。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べている。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指している。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指している。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成である。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としている。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方である。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることである。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言う。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきた。変化の著しい21世紀である。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことである。

現在の社会には、さまざまな問題がある。その根底にあるのは道徳・倫理の低下である。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつある。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語 片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持つてくる。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進している。

(2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年	12月	寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止
	19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
	20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
	22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行

23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	4月 千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月 千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月 千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月 千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月 千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月 千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月 千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月 千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
	27年	4月 千葉経済大学に7コース（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
	27年	12月 千葉経済大学短期大学部新校舎竣工
令和	元年	6月 千葉経済大学附属高等学校第2体育館竣工
	2年	10月 千葉経済大学多目的グラウンド竣工

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	4
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,172
	大学合計		260	1,020	1,176
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	317
	こども学科	昭和52年	200	400	352
	短期大学部合計		340	680	669
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	996
	商業科	昭和9年	120	360	390
	情報処理科	昭和60年	80	240	433
	附属高等学校合計		560	1,680	1,819
学園総合計			1,160	3,380	3,664

(4) 役員の概要

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大准教授
常任理事	小滝敏之	常勤	大学特任教授
理事	山浦裕幸	常勤	大学学部長
理事	影山美佐子	常勤	短大学科長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	大樹生命保険顧問
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	法人・大短事務局長
監事	青柳俊一	非常勤	千葉興業銀行取締役会長
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

(5) 評議員の概要

(令和3年3月31日現在)

畠山一雄(議長)	安田敬一(議長職務代理者)	栗沢尚志
飯島一生	石渡哲彦	岡田由香
荻野忍	小澤慶和	小野正芳
影山美佐子	鹿島富士夫	小針美由紀
近藤一寛	佐久間達郎	佐久間道子
嶋田和雄	高屋和彦	積田悟
長谷川七三一	藤代謙二	堀井満美
村松重彦	茂手木直忠	山浦裕幸
山口和夫	山口博	山田清實
横山洋子		

(6) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	37	20	57
千葉経済大学短期大学部	27	11	38
千葉経済大学附属高等学校	96	20	116
学園総合計	160	51	211

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保・向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて教育研究を推進した。コロナ禍のなか徹底した新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図り、学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

令和2年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

[千葉経済学園]

(1) 建学の精神の啓蒙

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」について、「今月の論語」の教室掲示や総合図書館の「論語コーナー」設置等の多様な取り組みを通じて周知徹底を図った。

(2) 大学・短期大学・高校の三者連携推進

「千葉経済学園三者連携会議」を軸に、ビジネス教育、入試、進路、広報、学生生徒の諸活動等にわたって三者間の密なる機能連携を図った。

(3) 学園情報環境の整備とデータベース化

学園サーバ並びに大学と高校のネットワーク・スイッチを更新した。また、学園全部門の文書資料の体系化とデジタル化及びデータベース化を図るため、新たなシステムの導入に着手した。

(4) 短期大学旧校舎跡地に千葉経済大学多目的グラウンドを整備

短期大学旧校舎跡地に、人工芝のソフトボール場兼フットサル場からなる千葉経済大学多目的グラウンドを整備した。

(5) ボランティア活動の推進

千葉経済学園ボランティアセンターにおいて、コロナ禍において安全に対応できるボランティア活動を企画し、学生生徒のボランティア活動を推進した。

具体的には、本学と相互連携協定を締結している千葉都市モノレール社の千葉駅構内に、医療従事者に対する感謝の気持ちを伝える横断幕を2張制作・掲出するとともに、九州地方豪雨災害募金活動、歳末たすけあい募金活動などを実施した。

オリンピック・パラリンピックの大会ボランティアは、開催が延期されたため活動は中断することとなった。

(6) 資格取得奨励

大学・短期大学・高校のそれぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した（延べ人数で大学 10 名、短期大学 18 名、高校 34 名）。

(7) 防災備蓄の整備

大学・短期大学・高校の学生・生徒・教職員用に非常用食料や毛布等の防災用品を計画的に備蓄し、災害時に備えた。

(8) 働き方改革関連法への対応

職員の労働時間の短縮、その他の労働条件の改善や雇用形態の異なる職員間の均衡の取れた待遇を確保し得るよう関連諸規程を見直した。

(9) 教職員の感染予防の徹底

学生・生徒と接して教育活動に従事する教職員が、平素より体調管理に留意できる職場環境の整備（サーマルカメラ・消毒液・アクリル板の配置、フェイスシールド・マウスシールドの配布等）に努め、新型コロナウイルス感染症の感染予防に徹底して取り組んだ。

(10) 感染症対策による授業運営

新型コロナウイルス第一波による緊急事態宣言発出時には、授業開始時期を変更し、課題の送付（高校）、マイクロソフト 365 を使用した遠隔授業の実施（大学・短期大学）等の授業運営を行った。また、「e ラーニング支援交付金」として、大学・短期大学

学生一人当たり 5 万円、「家庭学習奨励金」として高校生一人当たり 1 万 5 千円を給付した。

面接授業開始後も、感染拡大の状況に応じて、時差登校、時間短縮等を行い、マスク着用、3 密の回避、換気の徹底の他、サーマルカメラの導入、校舎の入口と各教室に消毒液を配置、消毒に留意した清掃の実施等を行った。

(11) 地域との連携について

- ① 「ちば産学官連携プラットフォーム」協定締結 3 年目となり、他大学・短期大学と更に連携して学生募集・教育活動・就職支援・生涯学習・地域支援の推進を図った。
- ② 「千葉都市モノレール株式会社との相互連携協定」締結 3 年目となり、同社から講師招聘を行い、モノレールと千葉市動物公園の連携した魅力の発信として学生が制作したポスター展示を行った。
- ③ 「千葉市稲毛区役所との相互連携協定」及び「千葉県文化振興財団との相互連携協定」が締結 2 年目となり、それぞれの特徴や資源を活用しながら情報発信、同区役所での職場体験による教育・人材育成など、各方面での連携を図った。
- ④ 令和 2 年 1 月に学園と株式会社千葉ジェッツふなばしとの間で「オフィシャルサプライヤー契約」が締結されたことを踏まえて、千葉ジェッツふなばしから講師招聘、高校バスケットボール部との交流練習等について連携協力を行った。また、総合図書館では企画展示を行った。

(12) 新入試制度への対応 [大学・短期大学]

大学入試部会、短期大学入試広報委員会において、1 年以上にわたり審議を積み重ね、個人面接時の口頭試問の実施、志望理由書の内容の充実、大学入試での国語の記述式問題の導入、大短入試での英語の外部検定試験みなし得点化の導入と整備を図り、学生募集に取り組んだ。

(13) 入試広報活動の充実・強化 [大学・短期大学]

18 歳人口の減少を踏まえて、本学の持つ魅力（少人数教育、多様な学びなど）の発信を強化し、更に認知度を高める施策を行った。

- ① コロナ禍の規制の中、可能な限り県内高校訪問に努めた。
- ② コロナ禍におけるガイダンスの中止や移動自粛により、直接的なアプローチはほとんどできなかった代わりに、進路ガイダンスの資料参加や WEBDM の活用などにより対応した。また、ホームページの最新情報にはオープンキャンパスや入試出願期間のお知らせを常に公開し対応した。
- ③ 新入試制度の周知に努め、特にオープンキャンパスの入試説明で詳しく、丁寧な説明に心がけ受験を促した。
- ④ 高校 1・2 年生のオープンキャンパスへの参加促進に向けた取り組みは、コロナ禍のため本学に来校する学校見学会などが中止となった反面、高校訪問でオープンキャンパスや入試説明をするなど、可能な限り努めた。
- ⑤ 上記の結果、大学では 315 名（定員 250 名）、短期大学ビジネスライフ学科では 160 名（定員 140 名）の入学生を確保したが、こども学科では 172 名（保育コース

139名、初等教育コース24名、キッズビジネスコース9名)となり、定員200名の確保は未達成だった。

[千葉経済大学大学院]

(1) 高度に専門的な人材の養成

大学院における3つの方針(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針)を踏まえて教育の充実に努め、高度に専門的な人材の養成に取り組んだ。

- ① 令和2年度からの新カリキュラム開始にともない、多様な分野の専門的教育を拡充した。
- ② 修士論文中間発表の運用方法の改善を検討し、修士論文指導体制の充実に取り組んだ。

(2) 入学者確保の取組み

新カリキュラム開始にあわせて求める学生像を広報活動等で積極的に発信し、入学者の確保に努めた。学部からの内部進学希望者にも訴えかけるようなガイダンスを9月と10月に実施した。

[千葉経済大学]

(1) 大学改革の推進

3つの方針(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針)を踏まえて教育の充実に努めた。また、本学のスローガンに掲げた「あたたかく面倒見が良い大学」、「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」、「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目指し、引き続きアクション・プログラムに基づく改革に取り組んだ。

- ① 新カリキュラムへの改編を行った。
- ② 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」、「教育の質に係る客観的指標」に対応し得るよう、「ちば産学官プラットフォーム」に積極的に参加する、「教育の質」への対応は、各部会・委員会で実施した事項を教授会で学長が中心的に検証する等、教学面の改革に組織的・体系的に取り組んだ。
- ③ FD(教員の教育力向上のための研修)では「授業評価アンケートの分析結果」、「学生満足度調査結果」等をテーマとし、SD(教職員の職能力向上のための研修)では「公的研究費使用ハンドブック」をテーマに、組織的・計画的に研修を実施した。

(2) 「あたたかく面倒見が良い大学」としての取組み

- ① 欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生との面談を実施して、中途退学者の減少に努めた。
- ② 経済的困難を抱える学生に対して、令和2年4月から始まった国の高等教育への修学支援新制度等の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。

- ③ 学内ワークスタディ学生を雇用して、継続した学修の支援にあたった。
- (3) 「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」としての取り組み
- ① 「地域経済論Ⅰ」の授業等で渋沢栄一の経済哲学について、建学の精神を踏まえた人間教育に努めた。
 - ② リーダーズ合宿をはじめとする課外活動は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止や内容を制限して活動する状況であった。
- (4) 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取り組み
- ① 公務員、会計、経営者・起業家（令和3年度より「ビジネス経営」に改称）、金融、教職、学芸員、ITの7つのキャリア別コース制の導入6年目となり、引き続きこれまでの成果を検証し、取り組み内容の検討を行った。
 - ② 就職関係では新型コロナウイルス感染拡大により「Zoom活用講座」などWeb形式のイベントを導入した。「卒業生から学ぶ業界セミナー」など一部行事については時間短縮して開催した他、就職支援の動画を作成するなど就労意識の高揚に努めたが、就職率は92.1%と、前年比1.9ポイント下回った。
 - ③ 千葉の経済人や行政経験者等を講師として招いて行うオムニバス講義「千葉の経済」と「千葉の地域政策」の2科目の充実を図った。
- (5) 「地域に開かれた大学」としての社会貢献
- ① 地域総合研究所では「オープンアカデミー」を3回開催した。
 - ② 総合図書館では地域住民の利用に供するとともに、5月～11月には企画展示を開催、また、12月にはZoomを利用した図書館講演会を開催した。
 - ③ 地域経済博物館では「特別展示」、「古文書講座」を開催した。
- (6) 入試区分バランスのとれた入学者の確保
- 学校推薦型選抜入試の応募者が増加したことにより入学定員は確保したが、一般選抜入試募集定員を中心とした入試区分間のバランスのとれた入学者確保は次年度の課題となった。
- (7) 学修成果の可視化への取り組み
- 学修成果をより客観的に測定するアセスメントテスト（PROG）を実施し、学修成果の可視化への取り組みに着手した。
- (8) 機関別認証評価への取り組み
- 令和3年度に外部評価を受審するため自己点検・評価報告書の作成に着手する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、1年間延期することとした。

[千葉経済大学短期大学部]

(1) 教育内容の充実

各科の3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針）を踏まえて、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育に、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士を養成する教育に努めた。

(2) 開放講座の実施

前年に引き続き、地域社会のニーズに応えるため、鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、鎌ヶ谷市中央公民館を会場とした開放講座「オープンカレッジかまがや」（テーマ：「楽しく学ぼう 時代の変化」）を8回実施した。

(3) ビジネスライフ学科としての取組み

- ① 多様な学びの中で、学生自らが将来のライフデザインを描き、実現に向けて努力するよう指導した。社会情勢理解のため「歴史から見る人間の経済Ⅰ・Ⅱ」及び「ニュースで学ぶ現代経済B」を増設し、カリキュラムを充実・強化した。
- ② 就職関係では新型コロナウイルス感染拡大により「Zoom 活用講座」「Web 型業界研究セミナー」などオンライン形式のイベントを導入した。インターンシップへの積極的な参加、資格取得を奨励することでキャリア意識の高揚に努めた。インターンシップの履修者は80名(昨年83名)、就職内定率は96.2%とほぼ前年度同様の割合を保つことができた。
- ③ ファッションゼミにおいては、コロナ禍で開催できなかった「とどろき祭」でのファッションショーを学内イベントとして開催するとともに、学内でのファッションブックを作成するなど、学生の創意工夫による新たな発想で社会環境の変化に対応した。
- ④ 主体的に学ぶ姿勢として、資格取得へのチャレンジを促し、検定試験合格者の増加につなげた。

(4) こども学科としての取組み

- ① 令和3年度に新設するキッズビジネスコースのカリキュラムを適切に編成するとともに、同コースの周知を図るため、学校案内、オープンキャンパス、入試制度等のすべてのコンテンツを見直した。さらに、競合校（短期大学、専門学校）を調査して、本学科の強みを発揮するよう努めた。
- ② 社会福祉法人小ばと会等、幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人との連携を図り、子どもとふれあう学びの場を増やし、教育及び保育研究の充実に努めた。
- ③ 就職関係においては、新型コロナウイルス拡大の影響で不安を抱える学生に向けて、自己理解・仕事理解を深め、自分に合った仕事を主体的に選択し、人や社会のかかわりの中で「自分らしい生き方」を見いだしていけるよう支援した。その結果、就職内定率は100%(昨年99.4%)となり、就職希望者全員が内定を得ることができた。

- ④ 29 年目となる「こども造形教室」は、コロナ禍のため学外者を入れず学内実施とし、教材研究の機会として充実させた。
- ⑤ 教員免許更新講習が認可され、必修講習 2 講座、選択必修 4 講座、選択講習 6 講座を実施した。
- ⑥ 千葉市内の保育士・幼稚園教諭の専門性向上のための研修会（保育実践者のための研修サバティカル等）を千葉市の方針を踏まえて、植草学園短期大学・千葉明德短期大学と連携して実施した。
- ⑦ 教職課程再課程認定の経過措置が令和 4 年度末に終了するため、幼稚園教諭の教職課程カリキュラムの検討を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大対応のため、令和 3 年度に着手することとした。

(5) 教育環境の整備

パソコン教室（4 教室）のパソコン 153 台を最新の機器に更新した。

(6) FD（教員研修）及び SD（職員研修）の実施

FD（教員の教育力向上のための研修）では「授業評価アンケートの分析結果」、「学生満足度調査結果」等をテーマとし、SD（教職員の職能力向上のための研修）では「公的研究費使用ハンドブック」をテーマに、組織的・計画的に研修を実施した。

[千葉経済大学附属高等学校]

(1) 普通科及び情報処理科の定員変更

情報処理科（定員 80 名）への志願者増に鑑み、令和 3 年度入学生から普通科 320 名、情報処理科 120 名に定員を変更することが私学審議会でも可とされて、令和 3 年度入試（1 月 17 日・2 月 15 日）を新定員のもとで実施した。

(2) 教育環境の整備

- ① 新校舎全体の照明器具を LED 照明に更新する計画としたが、「家庭学習奨励金」等の生徒への支援を優先させるため、令和 3 年度実施に変更した。
- ② 特進クラスに無線 LAN 環境を整備する計画は、令和 3 年度に実施することとした。パソコン教室（1 教室）のパソコン 41 台は最新の機器に更新した。

(3) 学力向上のための授業内容の充実

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、授業運営に多くの制限が生じた。特にグループ学習など、生徒同士が意見を発表し合う様な活動ができないため、対話的な学習内容は制約を受けたが、各教科とも学習形態を工夫し年間指導計画の内容を終了することができた。また、臨時休業時のオンライン授業や、今後の ICT 教育の充実のためマイクロソフト 365 を導入した。

(4) 特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、総合型・学校推薦型（含 指定校

推薦) 受験で確実性を求める傾向が強かったため、大学入学共通テストや一般選抜では特筆すべき実績が出なかった。今後は、特進クラスを中心に多様化する受験に対する対策に取り組んでいく。

(5) 専門科教育の充実

専門科の目標とする資格取得において、簿記3級合格率は、商業科91%・情報処理科78%であった。また、その他の各種資格においても取得率が80%を上回っている。高度資格についても、ITパスポートに16名合格、日商簿記検定2級に2名合格など実績を残した。

(6) 新学習指導要領への移行準備

令和4年度の次期学習指導要領への移行にむけ、教育課程の編成をほぼ完了することができた。

(7) 部活動の振興

新型コロナウイルス感染症の影響で、高体連および高野連の主催大会はほとんどが中止となった。平常の活動そのものも、感染防止のため自粛や活動内容の制限などをうけ、感染予防の徹底を図りながら活動を続けた。

(8) 定員確保のための生徒募集活動の遂行

新型コロナウイルス感染症の影響で、オープンキャンパスをはじめとする広報活動が実施できない状況であったが、入試広報室を中心に全職員で生徒募集にあたり、定員を上回る609名の新入生を確保することができた。

(9) いじめ及び体罰の防止

いじめについては、教員相互の協力のもと早期発見に努め、深刻となるような問題は発生しなかった。

(10) 教員研修の充実

新型コロナウイルス感染症の状況のもと、校内における研修のみ実施した。

以上

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は73億3600万円(以下、100万円単位)であった。また、翌年度繰越支払資金は28億6200万円であった。

【予算との比較】

○収入の部合計 △1700万円

(主な要因)

- ・その他の収入 1100万円増加(仮払金回収収入、奨学資金貸付金回収収入)
- ・資金収入調整勘定 △3000万円(期末未収入金)

○支出の部合計 △1700万円

(主な要因)

- ・人件費支出 △1700万円(職員人件費支出)
- ・教育研究経費支出 △5000万円(消耗品費支出、修繕費支出)
- ・管理経費支出 △1400万円(委託手数料支出)
- ・資金支出調整勘定 1700万円増加(期末未払金)
- ・翌年度繰越支払資金 6600万円増加

【前年度との比較】

○収入の部合計 △6100万円

(主な要因)

- ・学生生徒等納付金収入 1億6000万円増加(大学9200万円、高校6600万円)
- ・補助金収入 5500万円増加
(大学授業料減免6600万円増加、経常費補助△2700万円、短大授業料減免4600万円増加、高校元年度実績額新第2体育館建設補助2700万円)
- ・雑収入 △1億400万円(退職金財団収入 大学5400万円増加、短大△7000万円、高校△6000万円)
- ・借入金等収入 △2億9300万円
(令和2年度実績額 大学多目的グラウンド2億5100万円)
- ・資金収入調整勘定 1億3800万円増加
(期末未収入金 短大7300万円、高校8400万円)

○支出の部合計 △6100万円

(主な要因)

- ・人件費支出 △7200万円
(大学退職金 5400万円増、短大退職金△7000万円、高校退職金 △6300万円)

- ・教育研究経費支出 △1億4800万円
(奨学費支出 大学：e-ラーニング支援5700万円増加、授業料減免6600万円増加
短大：e-ラーニング支援3300万円増加、授業料減免4600万円増加
高校：家庭学習奨励金2700万円増加、授業料減免等△6000万円
(修繕費支出 高校△7800万円)
(解体費支出 短大△1億3000万円)
- ・借入金等返済支出 3億7300万円増加
(既存借入金繰上返済 大学1億3800万円、高校2億6300万円)
- ・施設関係支出 △4億5400万円
(令和2年度実績額 大学多目的グラウンド造成2億6400万円)
- ・設備関係支出 1億5800万円増加
(令和2年度実績額 学園サーバ更新1億1200万円、大学中教室、ゼミ室視聴覚機器更新2200万円、短大PC教室機器更新3100万円)
- ・資産運用支出 △2億円(令和元年度実績額減価償却引当特定資産繰入支出2億円)
- ・その他の支出 △3700万円(前期末リース未払金支払支出 △1900万円)
- ・資金支出調整勘定 △1億3700万円増加(長期リース未払金△1億1000万円)

収入の部				支出の部			
科目	前年度	本年度	増減	科目	前年度	本年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,721	2,881	160	人件費支出	2,500	2,427	△72
手数料収入	60	54	△6	教育研究経費支出	850	702	△148
寄付金収入	16	25	9	管理経費支出	172	167	△5
補助金収入	961	1,016	55	借入金等利息支出	37	30	△8
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	323	696	373
付随事業・収益事業収入	56	43	△14	施設関係支出	762	308	△454
受取利息・配当金収入	7	5	△2	設備関係支出	62	220	158
雑収入	224	120	△104	資産運用支出	200	0	△200
借入金等収入	544	251	△293	その他の支出	167	129	△37
前受金収入	650	642	△7	資金支出調整勘定	△69	△206	△137
その他の収入	649	651	2				
資金収入調整勘定	△883	△745	138				
前年度繰越支払資金	2,391	2,393	1	翌年度繰越支払資金	2,393	2,862	469
収入の部合計	7,397	7,336	△61	支出の部合計	7,397	7,336	△61

*百万円未満は四捨五入

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動

による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動資金収支差額は、学生生徒等納付金収入、補助金収入増加、教育研究経費減少等により9億2000万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、借入金繰上返済原資の減価償却引当特定資産取崩収入、改修整備引当特定資産取崩収入の増加等により600万円の収入超過であった。

その他の活動資金収支差額は、借入金繰上返済等により、4億5700万円の支出超過であった。

以上により、「支払資金の増減額」は4億6900万円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は28億6200万円となった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,130
教育活動資金支出計	3,296
差引	834
調整勘定等	86
教育活動資金収支差額 (A)	920
施設整備等による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	409
施設整備等活動資金支出計	528
差引	△ 119
調整勘定等	125
施設整備等活動資金収支差額 (B)	6
小計 (C) = (A + B)	926
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	278
その他の活動資金支出計	734
差引	△ 457
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額 (D)	△ 457
支払資金の増減額 (C+D)	469
前年度繰越支払資金	2,393
翌年度繰越支払資金	2,862

(2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

教育活動収支差額は3億1500万円の収入超過、教育活動外収支差額は2500万円の支出超過となり、以上の合計で経常収支差額は2億9000万円の収入超過となった。特別

収支差額は500万円の収入超過となり、3つの区分の合計である基本金組入前当年度支差額は2億9500万円の収入超過となった。

基本金組入額が7億4400万円となり当年度収支差額は4億4900万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は56億9300万円の支出超過となった。

【予算との比較】

○収入の部 500万円増加

(主な要因)

- ・学生生徒等納付金 △700万円
- ・経常費等補助金 1000万円増加(国庫補助金1200万円増加)
- ・雑収入 200万円増加(施設設備利用料 200万円増加)

○支出の部 △1億1300万円

(主な要因)

- ・人件費 △1900万円(職員人件費)
- ・教育研究経費 △4800万円(消耗品費、光熱水費、修繕費)
- ・管理経費 △1400万円(委託手数料、補助活動費)

【前年度との比較】

○収入の部 9800万円増加

(主な要因)

- ・学生生徒等納付金 1億6000万円増加(大学9200万円増加、高校6600万円増加)
- ・経常費等補助金 9500万円増加(大学3900万円増加、短大4800万円増加)
- ・雑収入 △1億400万円(退職金財団収入 大学5400万円増加、短大△7000万円、高校△6000万円)
- ・その他の特別収入 △5000万円(令和元年度実績額高校新第2体育館補助金△4000万円)

○支出の部 △4億7800万円

(主な要因)

- ・人件費 △9400万円(退職給与引当金繰入額△4200万円、退職金△6000万円)
- ・教育研究経費 △1億2500万円(奨学費1億3600万円増加、修繕費△9100万円、解体費△1億5200万円)
- ・資産処分差額 △2億4600万円(令和元年度実績額旧短大解体工事△2億2100万円)

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円）

	科 目	前年度	本年度	増減	
		教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,721
		手数料	60	54	△6
		寄付金	3	21	18
		経常費等補助金	917	1,013	95
		付随事業収入	56	43	△14
		雑収入	224	120	△104
		教育活動収入計	3,982	4,131	149
	支出の部	人件費	2,536	2,442	△94
		教育研究経費	1,322	1,197	△125
		管理経費	183	177	△5
		徴収不能額等			
		教育活動支出計	4,040	3,817	△224
		教育活動収支差額	△58	315	373
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	6	5	△1
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	6	5	△1
	支出の部	借入金等利息	37	30	△8
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	37	30	△8
		教育活動外収支差額	△31	△25	7
		経常収支差額	△89	290	380
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	61	11	△50
		特別収入計	61	11	△50
	支出の部	資産処分差額	252	6	△246
		その他の特別支出			
		特別支出計	252	6	△246
		特別収支差額	△191	5	196
		基本金組入前当年度収支差額	△281	295	576
		基本金組入額合計	△237	△744	△506
		当年度収支差額	△518	△449	70
		前年度繰越収支差額	△4,725	△5,244	△518
		翌年度繰越収支差額	△5,244	△5,693	△449
(参考)					
		事業活動収入計	4,049	4,148	98
		事業活動支出計	4,330	3,852	△478

*百万円未満は四捨五入

(3) 貸借対照表の概要

令和3年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が前年度比△7000万円の200億5000万円、負債総額が前年比△3億6500万円の56億6100万円となった。基本金が前年比7億4400万円増加の200億8100万円、繰越収支差額が4億4900万円支出増加の56億9300万円の支出超過となり、純資産合計は2億9500万円増加の143億8900万円となった。

○資産総額 △7000万円

(主な要因)

- ・建物 △3億3200万円（旧短大校舍改修2300万円、減価償却△3億6000万円）
- ・構築物 2億2900万円増加（大学多目的グラウンド2億6400万円、減価償却△4600万円）

- ・特定資産 △4 億円 (減価償却引当特定資産△3 億円、改修整備引当特定資産△1 億円)
- ・現金預金 4 億 6900 万円増加
- ・未収入金 △1 億 3400 万円 (退職金財団資金収入△1 億 200 万円、施設設備補助金△4000 万円)

○負債総額 △3 億 6500 万円

(主な要因)

- ・借入金 △4 億 4500 万円 (既存借入繰上償還△4 億 100 万円)

○基本金 7 億 4400 万円増加

(主な要因)

- ・既存借入繰上償還分 4 億 100 万円、既存借入償還分 2 億 8000 万円)

貸借対照表 (前年度対比)

(単位:百万円)

科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
固定資産	17,484	17,084	△399	固定負債	4,820	4,494	△325
有形固定資産	16,606	16,611	4	長期借入金	3,990	3,572	△418
土地	6,084	6,084		その他の固定負債	829	922	93
建物	8,540	8,208	△332	流動負債	1,206	1,167	△40
その他の有形固定資産	1,983	2,319	336	短期借入金	353	326	△27
特定資産	702	302	△400	その他の流動負債	853	841	△12
その他の固定資産	175	172	△3	負債の部合計	6,026	5,661	△365
流動資産	2,636	2,965	330				
現金預金	2,393	2,862	469	基本金	19,337	20,081	744
その他の流動資産	243	103	△140	繰越収支差額	△5,244	△5,693	△449
				純資産の部合計	14,094	14,389	295
資産の部合計	20,119	20,050	△70	負債及び純資産の部合計	20,119	20,050	△70

*百万円未満は四捨五入

(4) 経年比較及び主な財務比率比較

平成 28 年度から令和 2 年度における 5 ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

収入面では、学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、近年は増加に転じている。これら学生生徒数増加ならびに授業料引上げに伴う学生生徒等納付金の増加および補助金の増加等により、事業活動収入もこれまでの減少傾向から増加傾向に転じている。

支出面では、耐震化事業や老朽化に伴う施設関係支出の増加並びに学生生徒数の増加に伴う教員人件費の増加等の影響により、事業活動支出はやや増加傾向で推移していたが、耐震化事業の進行に伴い減少傾向に転じている。令和 2 年度では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学生、生徒へ e-ラーニング支援交付金、家庭学習奨励金を合わせて 1 億 2000 万円を支給するなど教育環境の維持のための緊急支出があったものの、工事の先送り等により前年度と比較して減少した。今後とも財務体質の健全化を図るため徹底したコスト抑制の方針で臨むこととしている。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は、平成 29 年度以降校舎、体育館建設工事に伴う既存建物の処分差額、解体費用により支出超過が続いていたが、令和 2 年度において収入超過へ転換したものの、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

学園全体として学生生徒数が増加し、学納金収入も若干好転しつつあるが、支出面では平成 27 年度に短大新校舎建築を実施し多額の資金を要したこと、さらに 30 年度実施の高校新体育館建築に伴う借入金の増大等の影響により、当面は厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、今後中期財務計画をふまえ、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

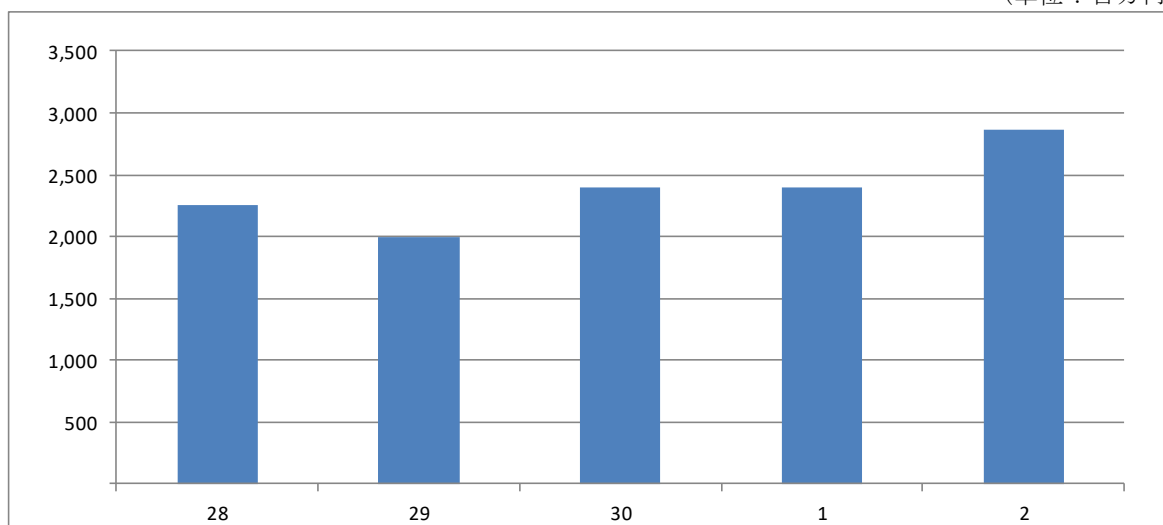
①【資金収支計算書】の推移

(単位：千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,554,493	2,654,787	2,676,644	2,720,927	2,881,286
手数料収入	52,842	48,093	58,116	60,002	54,266
寄付金収入	46,620	5,986	32,037	16,415	25,036
補助金収入	930,404	876,700	1,123,170	961,066	1,016,277
資産売却収入		120			
付随事業・収益事業収入	79,595	77,987	66,049	56,284	42,623
受取利息・配当金収入	19,866	19,022	10,427	7,333	5,339
雑収入	174,302	248,584	259,894	224,188	119,753
借入金等収入	270,000		1,010,000	544,000	251,000
前受金収入	661,786	638,922	653,713	649,708	642,300
その他の収入	507,475	534,065	252,052	648,936	650,926
資金収入調整勘定	△ 842,497	△ 893,835	△ 1,073,230	△ 883,247	△ 745,423
前年度繰越支払資金	1,963,932	2,253,902	1,993,762	2,391,430	2,392,608
収入の部合計	6,418,817	6,464,334	7,062,633	7,397,041	7,335,991
支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,509,135	2,576,353	2,585,219	2,499,944	2,427,445
教育研究経費支出	629,247	821,710	797,333	849,884	702,053
管理経費支出	198,528	193,305	228,446	172,027	166,671
借入金等利息支出	25,574	23,026	31,343	37,447	29,640
借入金等返済支出	132,706	288,748	292,678	323,269	696,434
施設関係支出	303,010	94,526	641,718	762,198	307,987
設備関係支出	179,387	72,142	91,940	62,117	220,060
資産運用支出	100,000	300,000		200,000	
その他の支出	399,644	205,307	136,455	166,610	129,372
資金支出調整勘定	△ 312,314	△ 104,545	△ 133,928	△ 69,063	△ 205,715
翌年度繰越支払資金	2,253,902	1,993,762	2,391,430	2,392,608	2,862,045
支出の部合計	6,418,817	6,464,334	7,062,633	7,397,041	7,335,991

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

(単位：千円)

	科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,554,493	2,654,787	2,676,644	2,720,927	2,881,286
		手数料	52,842	48,093	58,116	60,002	54,266
		寄付金	2,903	4,361	4,046	3,365	20,871
		経常費等補助金	876,016	871,628	923,918	917,303	1,012,669
		付随事業収入	79,595	77,987	66,049	56,284	42,623
		雑収入	174,302	248,584	259,894	224,188	119,753
		教育活動収入計	3,740,151	3,905,440	3,988,667	3,982,069	4,131,468
		支出の部	人件費	2,535,093	2,591,300	2,578,134	2,535,681
	教育研究経費	1,074,028	1,283,213	1,257,279	1,321,936	1,197,291	
	管理経費	207,462	203,710	240,887	182,699	177,445	
	徴収不能額等	1,748	403	177		415	
教育活動支出計	3,818,330	4,078,625	4,076,477	4,040,316	3,816,714		
教育活動収支差額	△ 78,179	△ 173,185	△ 87,810	△ 58,248	314,754		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	17,034	14,013	9,000	6,231	5,067
		その他の教育活動外収入					
		教育活動外収入計	17,034	14,013	9,000	6,231	5,067
	支出の部	借入金等利息	25,574	23,026	31,343	37,447	29,640
		その他の教育活動外支出					
		教育活動外支出計	25,574	23,026	31,343	37,447	29,640
教育活動外収支差額	△ 8,540	△ 9,013	△ 22,344	△ 31,217	△ 24,573		
経常収支差額	△ 86,719	△ 182,198	△ 110,154	△ 89,464	290,181		
特別収支	収入の部	資産売却差額		120			
		その他の特別収入	99,329	22,063	257,333	60,879	11,054
		特別収入計	99,329	22,183	257,333	60,879	11,054
	支出の部	資産処分差額	1,492	52,604	256,219	252,341	6,135
		その他の特別支出					
		特別支出計	1,492	52,604	256,219	252,341	6,135
特別収支差額	97,837	△ 30,421	1,114	△ 191,462	4,920		
基本金組入前当年度収支差額	11,118	△ 212,619	△ 109,040	△ 280,926	295,101		
基本金組入額合計	△ 116,732	△ 247,356	△ 8,158	△ 237,474	△ 743,946		
当年度収支差額	△ 105,614	△ 459,975	△ 117,198	△ 518,400	△ 448,846		
前年度繰越収支差額	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△ 4,608,199	△ 4,725,397	△ 5,243,797		
基本金取崩合計	45,000						
翌年度繰越収支差額	△ 4,148,224	△ 4,608,199	△ 4,725,397	△ 5,243,797	△ 5,692,643		

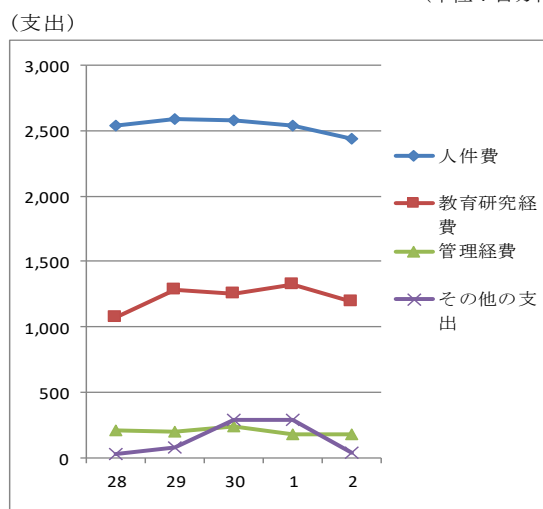
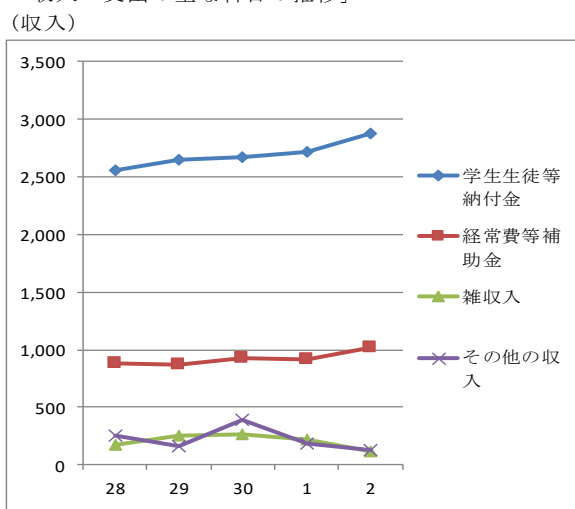
(参考)

事業活動収入計	3,856,514	3,941,636	4,254,999	4,049,178	4,147,589
事業活動支出計	3,845,396	4,154,255	4,364,039	4,330,104	3,852,489

注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)



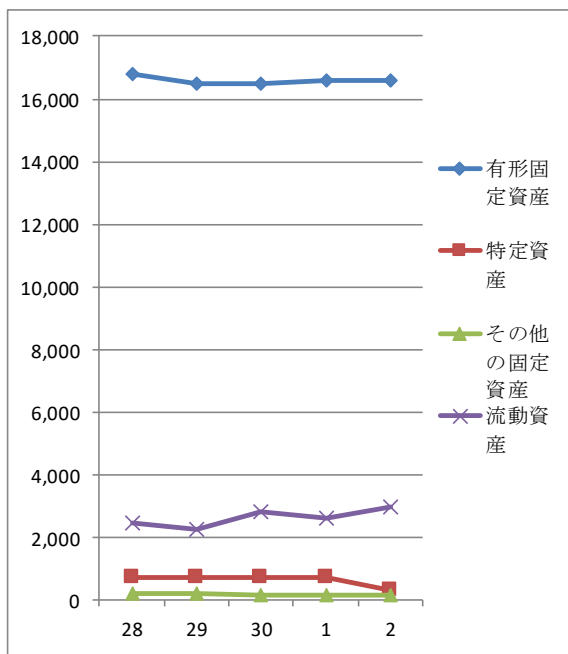
③【貸借対照表】の推移

(単位：千円)

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	17,733,389	17,375,356	17,395,591	17,483,547	17,084,185
有形固定資産	16,818,309	16,475,521	16,511,213	16,606,299	16,610,595
特定資産	709,716	704,707	703,280	702,178	301,906
その他の固定資産	205,363	195,127	181,099	175,071	171,684
流動資産	2,472,086	2,243,237	2,833,693	2,635,644	2,965,493
資産の部合計	20,205,475	19,618,592	20,229,284	20,119,191	20,049,678
負債の部					
固定負債	4,294,718	3,991,738	4,644,641	4,819,532	4,494,450
流動負債	1,214,595	1,143,311	1,210,141	1,206,083	1,166,551
負債の部合計	5,509,313	5,135,049	5,854,782	6,025,615	5,661,001
純資産の部					
基本金	18,844,386	19,091,742	19,099,900	19,337,374	20,081,320
繰越収支差額	△ 4,148,224	△ 4,608,199	△ 4,725,397	△ 5,243,797	△ 5,692,643
純資産の部合計	14,696,162	14,483,543	14,374,503	14,093,577	14,388,677
負債及び純資産の部合計	20,205,475	19,618,592	20,229,284	20,119,191	20,049,678

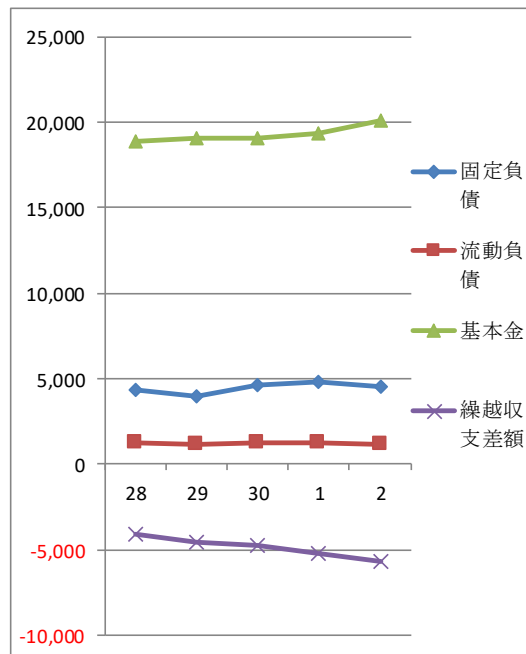
「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

(資産の部)



(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.5	66.1	64.5	63.6	59.0
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	99.2	97.6	96.3	93.2	84.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.6	32.7	31.5	33.1	28.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.5	5.2	6.0	4.6	4.3
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.6	0.8	0.9	0.7

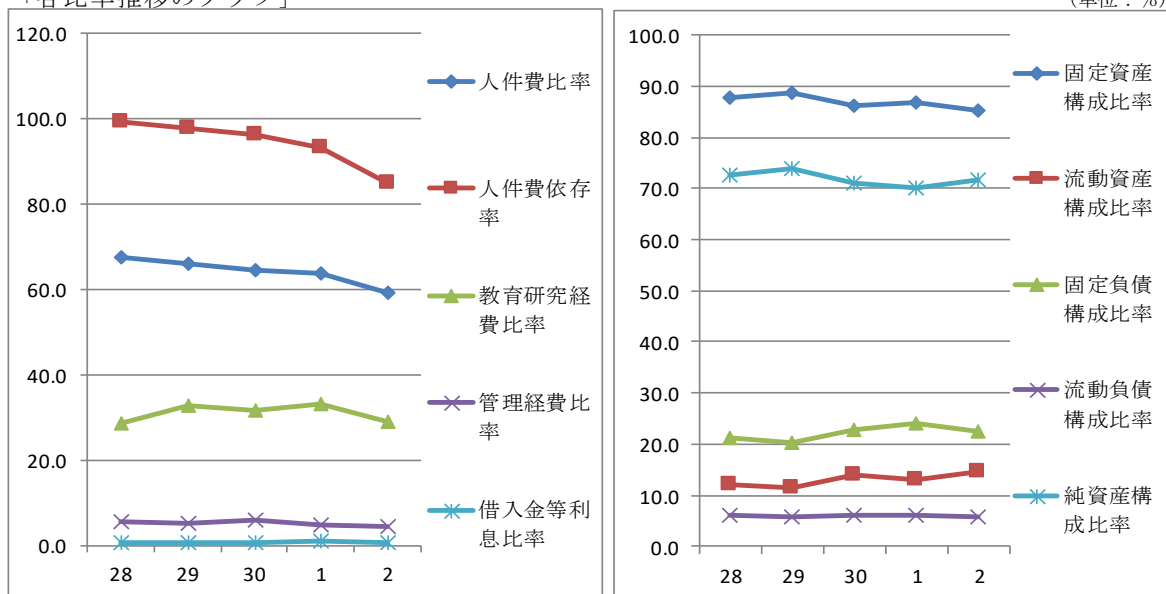
【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.8	88.6	86.0	86.9	85.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.2	11.4	14.0	13.1	14.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	21.3	20.3	23.0	24.0	22.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.0	5.8	6.0	6.0	5.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	72.7	73.8	71.1	70.1	71.8

「各比率推移のグラフ」

(単位：%)



(5) 中期計画との対比

中期計画との対比
資金収支計算書

(収入の部)

(単位:千円)

区 分	実績額 令和元年度	令和2年度			中期計画額		
		中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 前年度繰越金	2,391,430	2,187,782	2,392,608	204,827	2,314,102	2,406,700	2,389,415
1 学生生徒等納付金収入	2,720,927	2,821,815	2,881,286	59,471	2,860,440	2,899,130	2,905,010
2 手数料収入	60,002	57,133	54,266	△2,867	57,133	57,133	57,133
3 寄付金収入	16,415	3,000	25,036	22,036	3,500	3,500	3,500
4 補助金収入	961,066	900,450	1,016,277	115,827	900,450	900,450	900,450
5 資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
6 付随事業・収益事業収入	56,284	67,343	42,623	△24,719	67,343	67,343	67,343
7 受取利息・配当金収入	7,333	10,000	5,339	△4,661	10,000	10,000	10,000
8 雑収入	224,188	72,414	119,753	47,339	62,537	95,478	118,604
9 長期借入金収入	544,000	492,000	251,000	△241,000	490,000	280,000	240,000
10 短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
11 前受金収入	649,708	659,944	642,300	△17,644	659,944	659,944	659,944
12 その他の収入	648,936	570,739	650,926	80,187	51,414	41,537	74,478
13 資金収入調整勘定	△883,247	△711,358	△745,423	△34,065	△701,481	△734,422	△757,548
B 計(1~13)	5,005,611	4,943,479	4,943,383	△96	4,461,279	4,280,092	4,278,913

(支出の部)

(単位:千円)

区 分	実績額 令和元年度	令和2年度			中期計画額		
		中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
14 人件費支出	2,499,944	2,395,931	2,427,445	31,514	2,404,838	2,464,039	2,488,442
15 教育研究経費支出	849,884	692,499	702,053	9,553	829,269	732,592	771,098
16 管理経費支出	172,027	200,435	166,671	△33,764	200,435	200,435	200,435
17 借入金等利息支出	37,447	37,013	29,640	△7,373	37,622	40,269	35,147
18 借入金等返済支出	323,269	709,261	696,434	△12,827	371,724	435,093	466,204
19 施設関係支出	762,198	503,278	307,987	△195,291	287,507	190,664	134,850
20 設備関係支出	62,117	276,273	220,060	△56,214	33,000	30,000	30,000
21 資産運用支出	200,000	0	0	0	0	0	0
22 その他の支出	166,610	163,485	129,372	△34,113	204,285	204,285	204,285
23 予備費		100,000	0	△100,000	100,000	100,000	100,000
24 資金支出調整勘定	△69,063	△261,017	△205,715	55,302	△100,000	△100,000	△100,000
C 計(14~24)	5,004,433	4,817,159	4,473,946	△343,212	4,368,681	4,297,377	4,330,462
D 翌年度繰越金(A+B-C)	2,392,608	2,314,102	2,862,045	547,943	2,406,700	2,389,415	2,337,866

中期計画との対比
事業活動収支計算書

(単位:千円)

項 目		実績額	令和2年度			中期計画額			
		令和元年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,720,927	2,821,815	2,881,286	59,471	2,860,440	2,899,130	2,905,010
		手数料	60,002	57,133	54,266	△ 2,867	57,133	57,133	57,133
		寄付金	3,365	3,000	20,871	17,871	3,500	3,500	3,500
		経常費等補助金	917,303	900,450	1,012,669	112,219	900,450	900,450	900,450
		付随事業収入	56,284	67,343	42,623	△ 24,720	67,343	67,343	67,343
		雑収入	224,188	72,414	119,753	47,339	62,537	95,478	118,604
		教育活動収入計	3,982,069	3,922,155	4,131,468	209,314	3,951,403	4,023,034	4,052,040
	事業活動支出の部	人件費	2,535,681	2,395,517	2,441,564	46,047	2,404,107	2,463,561	2,477,426
		教育研究経費	1,321,936	1,157,499	1,197,291	39,792	1,294,269	1,197,592	1,236,098
		うち減価償却額	471,761	465,000	494,011	29,011	465,000	465,000	465,000
		管理経費	182,699	211,035	177,445	△ 33,590	211,035	211,035	211,035
		うち減価償却額	10,978	10,600	10,619	19	10,600	10,600	10,600
		徴収不能額等	0	500	415	△ 85	500	500	500
		教育活動支出計	4,040,316	3,764,551	3,816,714	52,163	3,909,911	3,872,688	3,925,059
教育活動収支差額	△ 58,248	157,604	314,754	157,150	41,492	150,346	126,981		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	6,231	8,600	5,067	△ 3,533	8,600	8,600	8,600
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	6,231	8,600	5,067	△ 3,533	8,600	8,600	8,600
	支出の部	借入金等利息	37,447	37,013	29,640	△ 7,373	37,622	40,269	35,147
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	37,447	37,013	29,640	△ 7,373	37,622	40,269	35,147
教育活動外収支差額	△ 31,217	△ 28,413	△ 24,573	3,840	△ 29,022	△ 31,669	△ 26,547		
経常収支差額	△ 89,464	129,191	290,181	160,990	12,470	118,676	100,434		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	60,879	0	11,054	11,054	0	0	0
		施設設備寄付金	13,065	0	5,392	5,392	0	0	0
		施設設備補助金	43,763	0	3,608	3,608	0	0	0
		その他	4,051	0	2,054	2,054	0	0	0
	特別収入計	60,879	0	11,054	11,054	0	0	0	
	支出の部	資産処分差額	252,341	0	6,135	6,135	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	252,341	0	6,135	6,135	0	0	0
		特別収支差額	△ 191,462	0	4,920	4,920	0	0	0
予備費			100,000		△ 100,000	100,000	100,000	100,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 280,926	29,191	295,101	265,910	△ 87,530	18,676	434		